

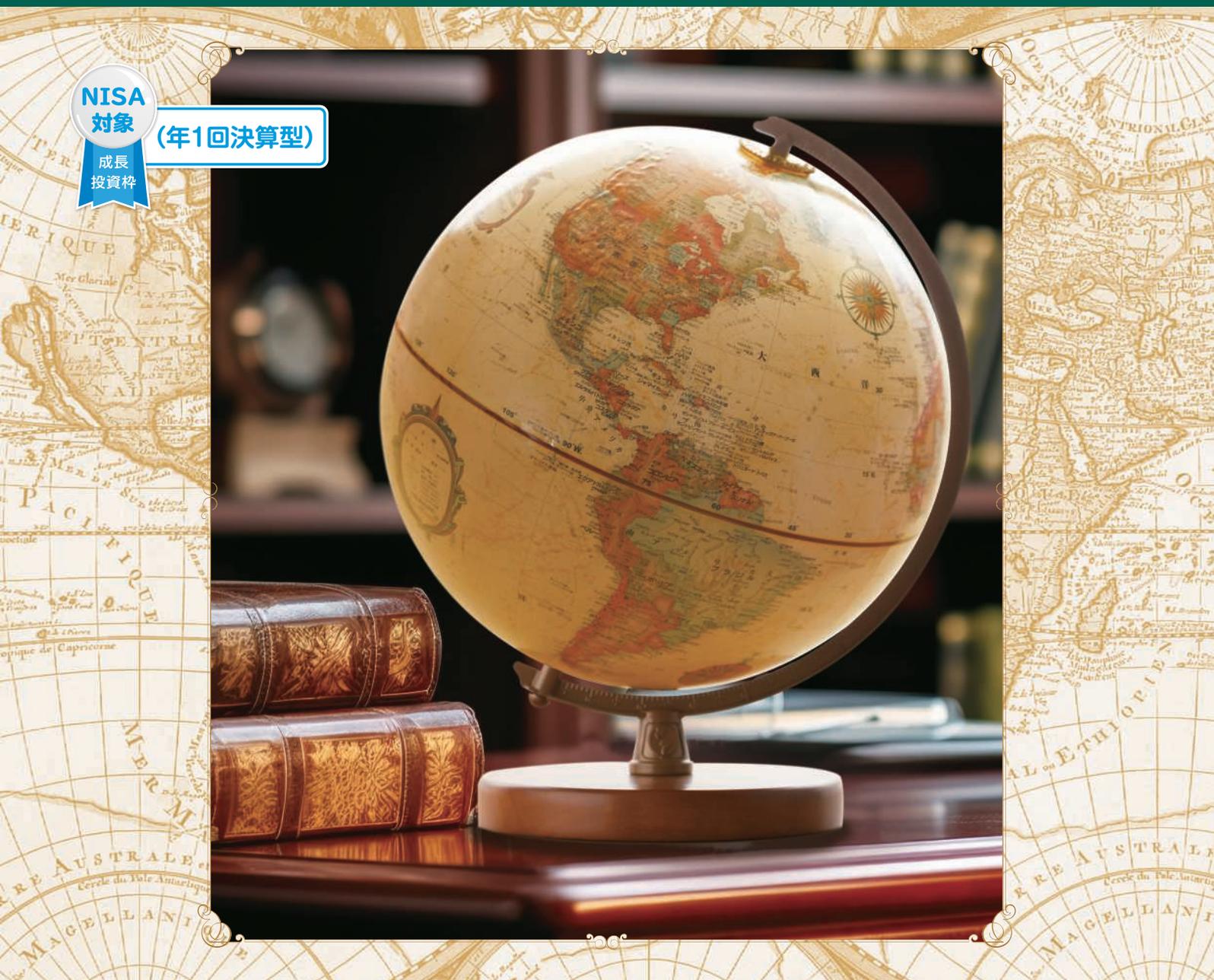
グローバル好配当株オープン グローバル好配当株オープン(年1回決算型)

追加型投信 / 内外 / 株式

NISA
対象

(年1回決算型)

成長
投資枠



お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色



世界主要国・地域の好配当株式に分散投資します。

グローバル好配当株マザーファンド*1への投資を通じて、世界各国・地域の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

*1:グローバル好配当株マザーファンドをマザーファンドと略して記載することがあります。
・主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
・株式への組入れは原則として高位に保ちます。

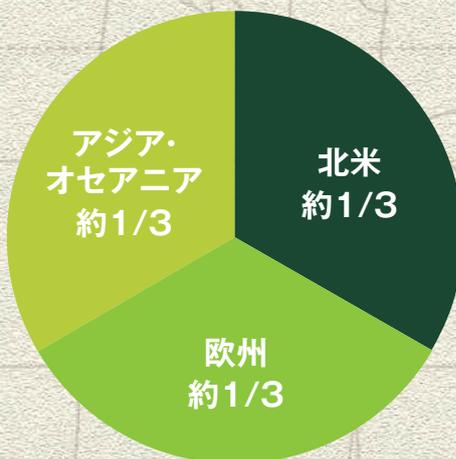


3つの地域に均等投資します。

北米地域／欧州地域／アジア・オセアニア地域への投資比率は、概ね均等とすることを基本とします。

ポートフォリオの地域別配分と主な投資対象国・地域

オーストラリア、
ニュージーランド、
シンガポール、日本、
韓国、台湾、香港、中国 等



米国、カナダ

フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国 等

(注) 2025年1月末現在
※上記以外の国・地域へ投資する場合があります。また、上記の国・地域の全てに投資するものでもありません。
※同一地域への投資割合は、原則として取得時において、信託財産の純資産総額の40%以内とします。



実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。



決算頻度の異なる、毎月決算型*2と年1回決算型*3の2つのファンドからご選択いただけます。

決算日は毎月決算型は毎月8日、年1回決算型は毎年1月8日(いずれも休業日の場合は翌営業日)とします。

*2:グローバル好配当株オープン、*3:グローバル好配当株オープン(年1回決算型)各ファンドの略称として、それぞれ上記のようにいうことがあります。
※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

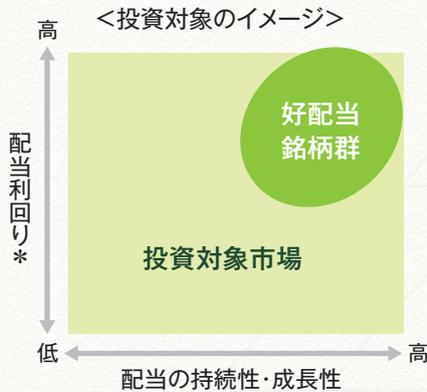
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

世界各国・地域の「高配当株式」の中から、「好配当株式」を厳選

好配当株式とは？

高配当株式の中でも、長期的・安定的な成長によって長年にわたり「配当の持続性」や、「配当の成長性」が見込まれる優良企業の株式のことです。

- ◇「配当の持続性」…長期にわたり株主に配当を還元すること。
- ◇「配当の成長性」…企業の利益成長とともに、配当が成長(増配)すること。

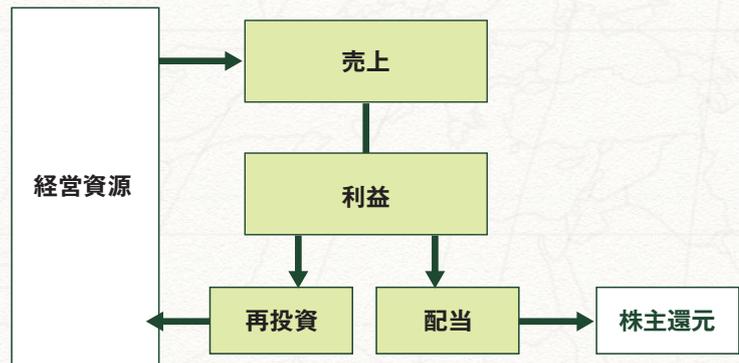


銘柄の新規組入時には、配当利回りが市場平均を上回り中長期的に良好なリターンが期待される銘柄を選定しています。

*配当利回りとは、株価に対する年間配当金の割合(1株当たりの年間配当金÷株価、単位は%)のことです。
 ※本図はイメージです。
 (出所)各種資料を基に委託会社作成

配当成長のメカニズム

利益の一部を配当せず経営資源へ配分することによって、企業の投資が増え、売上・利益が増加し、配当の成長(増配)が期待されます。



好配当株式の魅力

- ① 値上がり益：健全な財務内容や好調な企業業績などから、持続的な成長が期待されます。
- ② 配当収益：中長期的に保有することで、配当収益の着実な積み上がりが期待され、収益の安定化と価格変動リスクの抑制に寄与すると考えられます。

マザーファンドのトータルリターンの要因分解



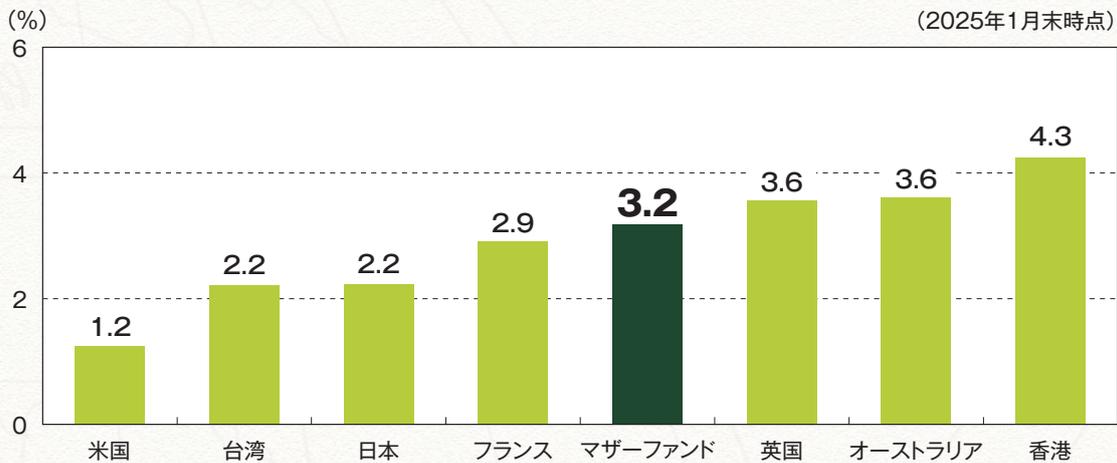
(注1) データは2005年7月22日～2025年1月末、月次。
 (注2) トータルリターンの要因分解は、委託会社の変動額を主な要因に分解した概算値であり、参考情報として記載しているものです。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは10ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資対象国・地域の配当利回りの特徴

アジア・オセアニアや欧州では、米国等に比べて配当利回りが魅力的な水準にあります。米国では、時価総額の大きな大手ハイテク企業を中心に、利益を配当として還元するよりも、設備投資などへ再投資を行い、企業の成長につなげようとする傾向が高く、将来の配当成長が期待されます。

主要国・地域およびマザーファンドの配当利回りの比較



(注1) 米国、日本、台湾、フランス、英国、オーストラリア、香港はMSCI各国・地域インデックスのデータを使用。
 (注2) マザーファンドの配当利回りは、マザーファンドの保有銘柄の配当利回りを加重平均した値(実績配当額ベース、海外源泉税控除前)。
 (出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

3つの地域へ均等投資することで、通貨分散の効果に期待

北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域へ均等投資することで、単一通貨のみへの投資と比べ、相対的に為替の下落幅を抑制する効果が期待されます。

主要通貨および通貨分散の推移と、下落局面における最大下落率の比較



(注1) データは2005年7月末~2025年1月末、月次。2005年7月末を100として指数化。
 (注2) 主要通貨および通貨分散は対円。通貨分散は、マザーファンドの2025年1月末時点の組入通貨構成比率(日本円を含む)で試算。
 (注3) 下落局面は、過去米ドルの最大下落幅が大きかった局面。下落局面内における各通貨の最高値から最安値への期間は異なります。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。

銘柄選定～中長期的な成長が期待される企業を厳選～

好配当株式の中でも、世界の長期的・構造的な変化“メガトレンド”を追い風に、景気サイクルを超えて中長期的な成長が期待されるクオリティの高い企業に注目。

銘柄選択にあたっては、企業のマネジメント層への直接取材等を通じて候補銘柄を選定しています。

メガトレンドと注目テーマ

メガトレンド	サブテーマ	サブテーマ関連企業
技術の進化	先端半導体 AI技術の応用 先進医療	台湾セミコンダクター(台湾) ブーズ・アレン・ハミルトン・ホールディング(米国) アストラゼネカ(英国)
環境技術	再生可能エネルギー エネルギーインフラ	イベルドロラ(スペイン) ネクステラ・エナジー(米国) ウィリアムズ・カンパニーズ(米国)
消費構造の変化	高品質かつ低価格 リフォームによる住宅価値向上 プレミアム消費	インディテックス(スペイン) ホーム・デポ(米国) LVMH モエ ヘネシー・ルイヴィトン(フランス)
インフラの高度化	インフラ再整備 デジタルインフラ 生産の国内シフト	シュナイダーエレクトリック(フランス) ドイツテレコム(ドイツ) 大和ハウス工業(日本)

※すべての組入銘柄が、いずれかのメガトレンドに該当するものではありません。

銘柄選定の例

ホーム・デポ(米国)

<メガトレンド:消費構造の変化>

米国のホームセンター大手。米国では新築住宅だけではなく、中古住宅の取引も活発に行われています。生活の快適性を高める目的はもちろんのこと、資産価値を高めるためにもリフォーム需要は拡大し続けていることに注目しています。こうしたリフォーム需要の拡大等を背景に、同社は今後も長期的に成長が続くことが見込まれ、マザーファンドでは2008年9月から投資しています。



(注1) 株価データは2005年7月22日～2025年1月31日、日次。

(注2) 予想配当利回りは、ホーム・デポは2026年1月期、ドイツテレコムは2025年12月期のデータを参照。予想配当成長率はいずれも年率換算。ホーム・デポは2025年1月期および2027年1月期予想値から算出、ドイツテレコムは2024年12月期および2026年12月期予想値から算出。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は2025年1月末時点のマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

ドイツテレコム(ドイツ)

<メガトレンド:インフラの高度化>

ドイツテレコムは、欧州や米国でも事業展開しているドイツの通信会社です。国内以上に、海外における売上・利益が拡大しています。通信インフラの高度化により、付加価値の高いサービスの提供を進めています。利用者の増加などからの収入増に加え、デジタル化や自動化など効率化への積極的な取り組みから、利益や配当の成長が期待されます。マザーファンドでは2014年1月から投資しています。

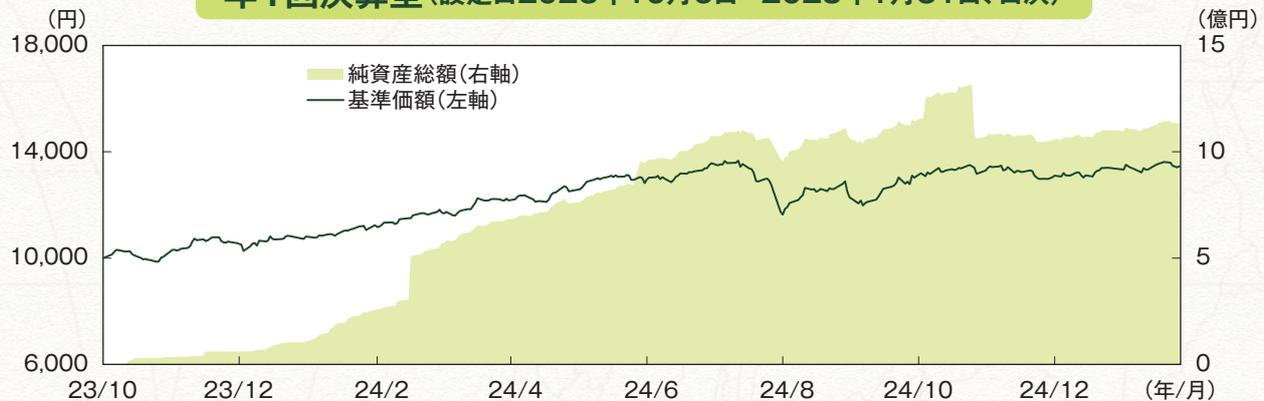


各ファンドの基準価額と純資産総額の推移

毎月決算型（設定日2005年7月22日～2025年1月31日、日次）



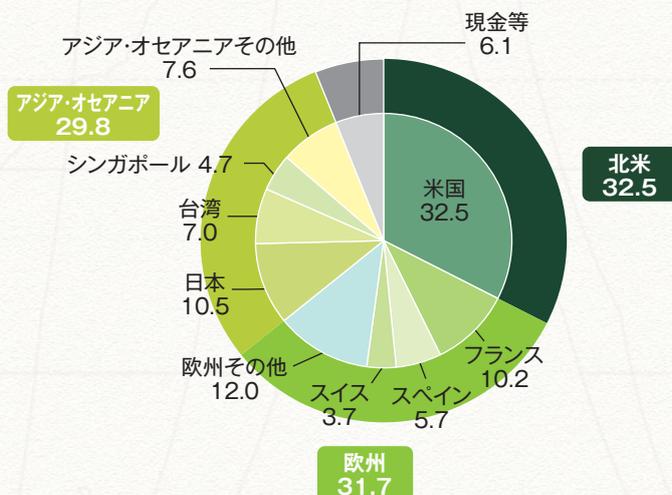
年1回決算型（設定日2023年10月6日～2025年1月31日、日次）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
 (注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
 (注3) 毎月決算型の分配金(1万口当たり、税引前)は設定来累計(2025年1月31日現在)で8,920円です。年1回決算型は2025年1月31日現在において分配を行っておりません。

マザーファンドのポートフォリオ概況（2025年1月末時点）

地域・国別構成 (%)



ポートフォリオ特性

配当利回り 3.2%

組入上位10通貨 (%)

1	米ドル	32.5
2	ユーロ	24.5
3	日本円	10.5
4	台湾ドル	7.0
5	香港ドル	6.3
6	スイスフラン	3.7
7	オーストラリアドル	3.1
8	シンガポールドル	2.9
9	英ポンド	1.9
10	スウェーデンクローナ	1.6

(注1) 配当利回りはマザーファンドの保有銘柄の配当利回りの加重平均(実績配当額ベース、海外源泉税控除前)を表示。
 (注2) 地域・国別構成比率、組入上位10通貨の比率は、マザーファンドの純資産総額対比。四捨五入の関係上、合計が合わないことがあります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 ※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは10ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(ご参考) マザーファンドで積立投資を行った場合のシミュレーション

あらためて押さえておきたい積立投資のポイント

1

少額から投資可能

少額からコツコツ積み立てることが可能なため、長期の資産形成にも向いています。

2

投資タイミングを悩まない

毎月設定した日付に自動的に購入するため、投資タイミングに悩む必要がありません。

3

時間分散によるリスク低減

価格の高いときに少なく、安いときに多くの口数を購入するため、取得単価が平準化されます。

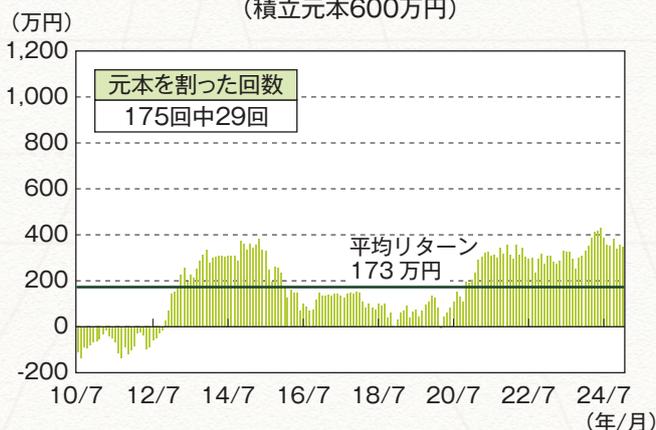
毎月10万円ずつ積立投資した場合の評価額



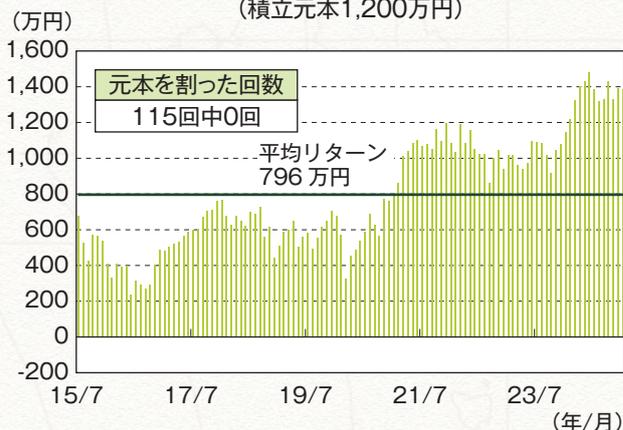
積立投資を長期間続けると?~マザーファンドへの積立投資による累積リターンの推移~

積立投資を長期間行うことで、投資成果につながる機会が多くみられました。当ファンドのマザーファンドへ、それぞれ5年間、10年間、毎月10万円ずつ積立投資した結果をみると、5年間積立投資した場合には累積でマイナスリターンとなったのは175回中29回ありましたが、10年間積立投資した場合には115回中0回でした。

<5年間積立投資した結果>
(積立元本600万円)



<10年間積立投資した結果>
(積立元本1,200万円)



(注1) 上グラフはマザーファンドへ毎月10万円を積立投資した場合の評価額。ただし最終月は投資しません。なお、購入時手数料等は考慮していません。

(注2) 左下グラフのデータは2010年7月末~2025年1月末(月次)。右下グラフのデータは2015年7月末~2025年1月末(月次)。それぞれ2025年1月末以前の各月末時点までの、過去5年間および過去10年間、マザーファンドへ毎月10万円(5年間の合計600万円、10年間の合計1,200万円)を積立投資した場合のリターン。ただし最終月は投資しません。なお、購入時手数料等は考慮していません。

(注3) マザーファンドの基準価額は1万円当たり。マザーファンドに信託報酬はかかりませんが、当ページでは当ファンドの信託報酬(税込み年1.188%)を控除して試算。

※上記は一定の前提条件に基づくシミュレーションであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立・換金のタイミングによっては評価額が積立元本を割り込むことがあります。また、積立投資の成果が一括投資の成果を上回るとは限りません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは10ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

マザーファンドの主な組入銘柄

配当利回りのほか、「配当の持続性」と「配当の成長性」に注目した銘柄選定を行います。

シェブロン(米国)

世界的総合エネルギー会社。石油・天然ガスの生産、輸送のほか、化学事業、鉱山経営、発電等も手掛ける。資本効率の改善など収益性改善に力を入れている。石油・天然ガス生産時のCO₂排出の抑制、排出したCO₂の回収や水素などの新エネルギーへの投資による低炭素化を推進。株主還元にも意欲的。

予想配当利回り
4.6%
予想配当成長率
5.3%



台湾セミコンダクター(台湾)

半導体の設計を自前で行わず、受託製造に特化する“ファウンドリ”と呼ばれる業態のパイオニアで、世界トップシェアを誇る。最先端技術への積極的な投資を行いつつ、優良顧客との強固な関係のもとで、高い収益性を実現。近年は配当支払いに積極的になっている。

予想配当利回り
1.7%
予想配当成長率
12.8%



大和ハウス工業(日本)

日本の建設・不動産企業。国内および海外で住宅、商業施設、物流施設や工業団地等の建設と運営管理などを手掛けている。加えて、老朽化した施設の再生や環境エネルギー事業にも注力。社会インフラの担い手としての成長が期待される。

予想配当利回り
3.4%
予想配当成長率
12.1%



アストラゼネカ(英国)

製薬大手。医薬・医療製品の研究、製造、販売を手掛ける。循環器系、呼吸器系、がん分野において事業を展開している。幅広い分野での新薬開発が進んでおり、成長率の高まりが期待される。

予想配当利回り
2.3%
予想配当成長率
5.6%



(注) 予想配当利回りは、大和ハウス工業は2026年3月期、その他は2025年12月期のデータを参照。予想配当成長率はいずれも年率換算。シェブロンおよび台湾セミコンダクターは2024年12月期末実績値および2026年12月期予想値から算出、アストラゼネカは2024年12月期および2026年12月期予想値から算出、大和ハウス工業は2025年3月期および2027年3月期予想値から算出。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

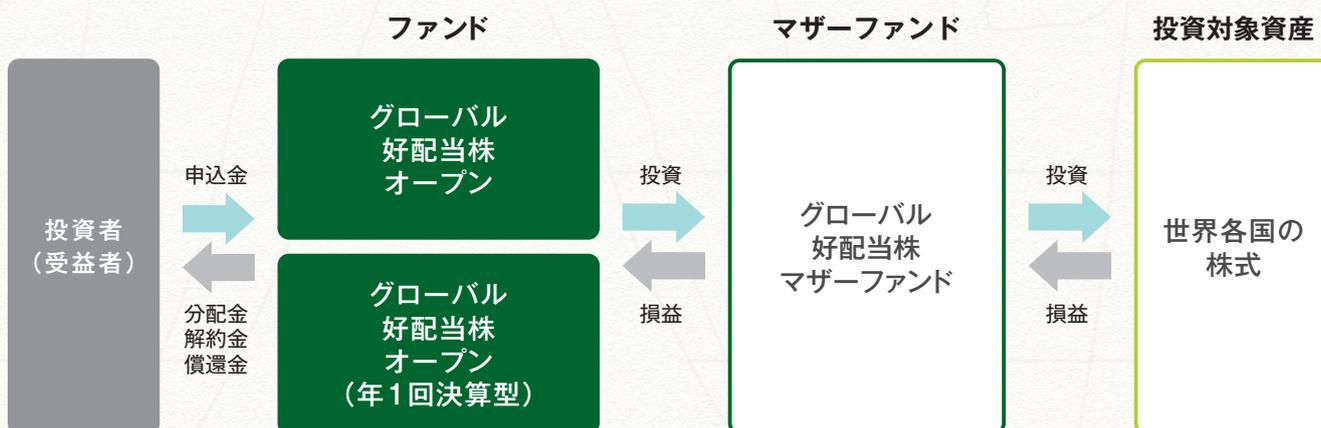
※上記は2025年1月末時点のマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドで当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※画像はイメージです。

ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

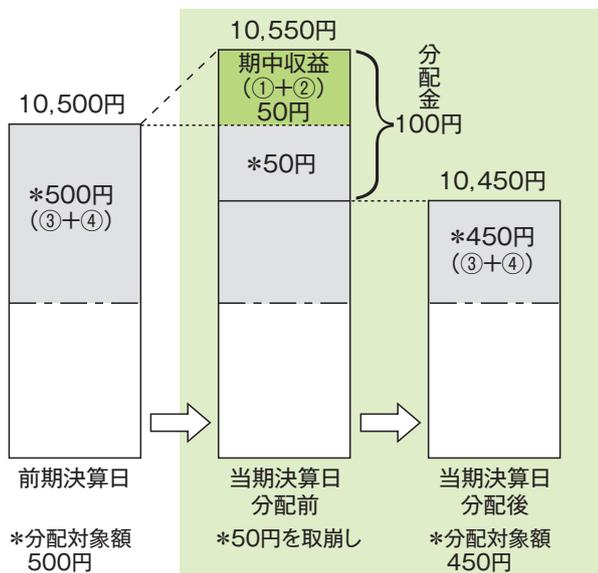


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

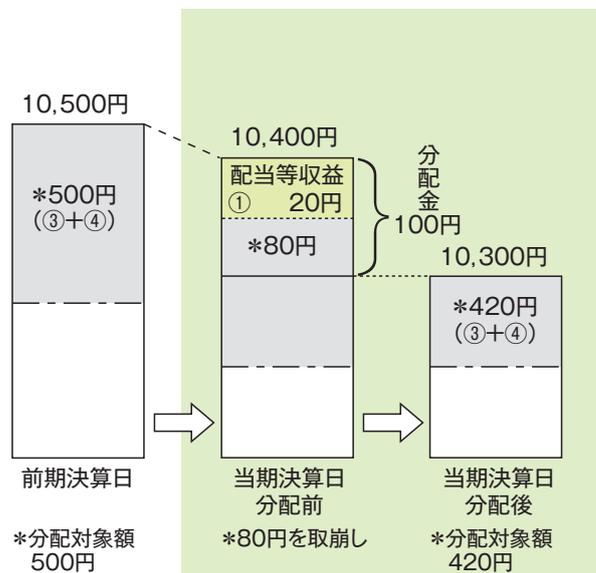
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

<前期決算日から基準価額が上昇した場合>



<前期決算日から基準価額が下落した場合>

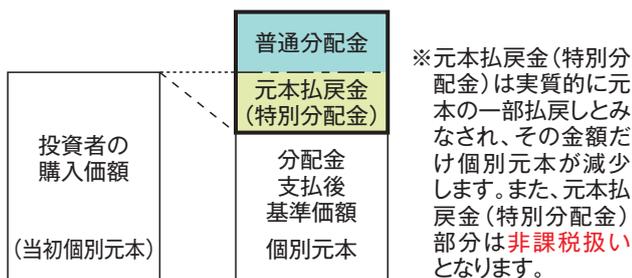


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

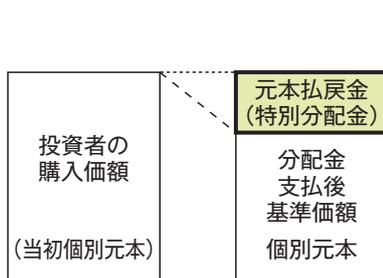
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

<分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合>



<分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合>



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

お申込みメモ (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

信託期間	無期限(毎月決算型:2005年7月22日設定)(年1回決算型:2023年10月6日設定)
決算および分配	毎月決算型は毎月8日(休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 年1回決算型は年1回(毎年1月8日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ●毎月決算型は、NISAの対象ではありません。 ●年1回決算型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。

手数料等(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

投資信託は、①購入・換金時等に直接ご負担いただく費用と②信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

①購入・換金時等に直接ご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>: 3.30%(税抜き3.00%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>: 1.65%(税抜き1.50%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上10億円未満</td> <td>: 0.825%(税抜き0.75%)</td> </tr> <tr> <td>10億円以上</td> <td>: 0.55%(税抜き0.50%)</td> </tr> </tbody> </table> ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。	購入代金	手数料等	1億円未満	: 3.30%(税抜き3.00%)	1億円以上5億円未満	: 1.65%(税抜き1.50%)	5億円以上10億円未満	: 0.825%(税抜き0.75%)	10億円以上	: 0.55%(税抜き0.50%)
	購入代金	手数料等										
1億円未満	: 3.30%(税抜き3.00%)											
1億円以上5億円未満	: 1.65%(税抜き1.50%)											
5億円以上10億円未満	: 0.825%(税抜き0.75%)											
10億円以上	: 0.55%(税抜き0.50%)											
スイッチング手数料	ありません。											
換金時	信託財産留保額	ありません。										

②保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

項目	費用額						
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年1.188%(税抜き1.08%) の率を乗じた額。 <運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>						
	販売会社毎の取扱残高	100億円以下の部分	100億円超500億円以下の部分	500億円超1,000億円以下の部分	1,000億円超2,000億円以下の部分	2,000億円超の部分	役務の内容
	委託会社	年0.52%	年0.47%	年0.42%	年0.37%	年0.345%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
	販売会社	年0.50%	年0.55%	年0.60%	年0.65%	年0.675%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.06%					ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。						

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	株式会社三井住友銀行(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

■お申込取扱場所、その他ご不明な点等は下記にお問い合わせください。

【委託会社】三井住友DSアセットマネジメント株式会社

【コールセンター】0120-88-2976 受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

【ホームページ】<https://www.smd-am.co.jp>

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

〈重要な注意事項〉

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。